

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【恵飛須圭二君登壇】

○恵飛須圭二君 皆さん、こんにちは。自由民主党広島県議会議員連盟の恵飛須圭二です。

今次定例会におきまして質問の機会を頂き、中本議長をはじめ、先輩、同僚議員の皆様には深く感謝を申し上げます。また、本日はお足元が悪いにもかかわらず、日頃よりお世話になっている皆様にも傍聴席よりエールを頂いております。この場をお借りし、深く感謝を申し上げ、早速ですが、質問に入らせていただきます。

質問の第1は、循環経済と広島の未来を支える産業づくりについて、2点お伺いします。

1点目は、循環資源獲得競争時代における広島県の産業戦略についてです。

国家の盛衰は、時として資源の確保によって左右されてきました。我が国は、エネルギー資源や重要鉱物の多くを海外に依存する構造にあり、資源の安定確保は長年にわたり重要な政策課題となっておりまいりました。近年においても、中東情勢やウクライナ情勢、中国による重要鉱物の輸出管理強化などを背景に、その重要性は一層高まっています。

そして、世界は今、これまでの資源を取る競争から、資源を循環させる競争へと大きくかじを切りつつあります。欧州では、自動車への再生材利用義務化などを盛り込んだ使用済自動車規則、いわゆるELV規則の見直しが進められており、製品の品質だけではなく、どのような資源を使用し、どのような循環の中で製造されたかが、企業価値や競争力として評価される時代になりつつあります。

また、本年3月には、環境省と経済産業省が、循環経済への移行をめぐる政策課題への対応を取りまとめ、世界は循環資源獲得競争の時代に突入したとの認識を示しました。

さらに、国は、再生資源供給サプライチェーンの強靱化や、日本をハブとする国際資源循環ネットワークの構築を掲げ、循環経済を経済安全保障、産業競争力強化、地域活性化を同時に実現する国家戦略として位置づけています。

こうした変化は、本県にとっても決して無関係ではありません。本県には、自動車産業をはじめ、造船、鉄鋼、金属加工などのものづくり産業が集積しており、循環資源の活用を通じて産業競争力の向上を図る大きな可能性を有しています。また、その基盤を支える産業廃棄物処理業者についても、これまでの廃棄物処理や再資源化に加え、循環資源を創出する産業の担い手として、その役割は一層高まるものと考えます。

このように、資源循環は環境政策にとどまらず、経済安全保障や産業競争力の強化、地域経済の活性化にもつながる重要な成長エンジンであり、本県においても、資源循環を新たな産業機会として戦略的に推進していく必要があると考えます。

そこで伺います。世界が循環資源獲得競争の時代へと移行する中、知事は、この変化をどのような潮流として認識しているのか、また、本県として資源循環を今後の産業戦略の中にどのように位置づけていく考えか、知事の御所見を伺います。

令和8年6月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

2点目は、資源循環産業の市場形成と基盤整備についてです。

資源循環を新たな成長産業として発展させていくためには、理念や方向性を示すだけではなく、実際に循環資源が流通し、持続的な事業として成り立つ環境を整備していくことが重要です。近年、コンクリート殻の再生骨材化や廃プラスチックの再資源化、リチウムイオン電池からの重要鉱物回収など、資源循環に関する技術は着実に進展しています。

しかし、技術が存在することと、それが産業として成立することは別の問題です。再生材を安定した品質で供給するためには、設備投資に加え、利用先の確保や品質保証、物流体制の構築など、多くの課題を乗り越えなければなりません。

そこで、資源循環産業を本県の成長産業として育成していく上で、特に重要と考える3つの課題について伺います。

第1は、出口戦略を見据えた市場形成と推進体制の構築です。

資源循環産業の現場からは、再資源化技術や設備投資以上に再生材の利用先や販路の確保が大きな課題であるとの声を伺っています。資源循環は、収集運搬、中間処理、再資源化、製品化、利用まで多様な主体が関わる産業であり、一企業だけで完結することは困難です。そのため、資源循環関連事業者だけでなく、製造業、建設業、自動車産業、大学、研究機関、行政などが連携し、市場形成や需要創出を含めた出口戦略を共有しながら取り組む体制づくりが重要であると考えます。県がハブとなり、多様な主体が参画するコンソーシアム等の推進体制を構築していくことが必要ではないでしょうか。

第2は、産業廃棄物埋立税の戦略的活用です。

産業廃棄物埋立税はこれまで、廃棄物の発生抑制や減量化、適正処理の推進などを目的として活用されてきました。一方で、循環経済への移行が求められる現在においては、適正処理の推進に加え、資源循環産業そのものを育成し、競争力を高めていく視点も重要になっています。再資源化設備への投資支援や実証事業、事業者間連携、コンソーシアム形成支援など、資源循環産業の成長につながる取組に対しても、産業廃棄物埋立税をより戦略的かつ柔軟に活用していく余地があると考えます。

第3は、資源循環を支える港湾機能の強化です。

資源循環産業を成長産業として発展させていくためには、再資源化技術や市場形成だけでなく、循環資源の広域流通を支える物流基盤の整備も重要です。本県は広島港、呉港、福山港などの港湾を有しており、瀬戸内海の海上ネットワークを活用した資源循環拠点としての大きな可能性を有しています。また、南海トラフ巨大地震等の大規模災害時には、災害廃棄物や再資源化物が大量に発生し、広域処理のための船舶輸送が重要となります。広島県と広島県資源循環協会は、災害廃棄物処理等に関する協定を締結していますが、迅速な対応を可能とするためには、平時から港湾ヤードや荷さばき機能など港湾機能を強化

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

するとともに、災害時には行政が管理する岸壁を優先的かつ迅速に利用できる体制を構築しておくことが重要であると考えます。

そこで伺います。資源循環産業を本県の成長産業として発展させていくためには、第1に、出口戦略を見据えた市場形成とコンソーシアム等による推進体制の構築、第2に、産業廃棄物埋立税の戦略的活用による政策的後押し、第3に、災害廃棄物や循環資源の広域輸送を支える港湾機能の強化と災害時における岸壁利用体制の整備が重要であると考えます。これら3点についてどのように認識しているのか、また、今後、どのような方向性で取り組んでいく考えか、知事の御所見を伺います。

質問の第2は、農地再整備と持続可能な農業経営について、2点お伺いします。

1点目は、農地再整備の実効性についてです。

知事は、令和8年度を農地再整備元年と位置づけられました。私は、この元年という言葉に大きな意味があると受け止めています。元年とは、単に新しい事業を始める年ではなく、これまでの延長線上ではない新たな時代への転換点を意味するものです。

言うまでもなく、農地は単なる生産基盤ではありません。先人たちが長年にわたり守り続けてきた地域の財産であり、農村の景観やコミュニティを支える基盤でもあります。また、食料生産のみならず、国土保全や水源涵養などの多面的機能を有する県民共有の財産でもあります。だからこそ、農地の再整備は単なる効率化や規模拡大の議論ではなく、地域の将来をどのように描いていくのかという本県農業の根幹に関わる重要な課題であると考えています。

一方で、本県農業を取り巻く環境は待ったなしの状況にあります。本年5月の県議会農林水産委員会資料によれば、令和6年度末時点で県内20市町の全ての対象地域において199の地域計画が策定されたものの、約67%の農地で将来の耕作者が確保できていない状況が明らかとなっています。また、本県の基幹的農業従事者の8割以上が65歳以上となっており、高齢化と担い手不足が同時に進行しています。

こうした状況の中で、農地の維持と承継は極めて重要な課題となっています。農地の集積・集約化を進めるためには、地域での話し合いが重要であることは言うまでもありません。

しかし、現実には、農地には所有者それぞれの事情や先祖代々受け継いできた土地への思いがあります。また、相続や不在地主への対応なども含めると、関係者間の調整は極めて複雑なものとなっています。加えて、地域計画は旧市町村単位や大字単位など比較的広い区域で策定されているため、地域ごとの実情を踏まえた具体的な農地利用の将来像を描くことが容易ではありません。さらに、県は、多くの地域において、話し合いを進めるための人材や調整役が不足しており、農地利用の将来像を描く段階まで至っていない状況にあると分析しています。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

こうした課題を踏まえ、県は、新たに地域農業将来ビジョン構築支援事業を創設し、数集落程度の区域を単位として地域での話し合いを進めながら、将来の耕作者の確保と地域計画の実効性向上を図ろうとしています。

しかしながら、地域によっては担い手不足だけでなく、話し合いを主導する人材や合意形成を支える体制そのものが不足しており、市町によってもマンパワーやノウハウには大きな差があります。地域だけに任せていては、取組が進む地域と進まない地域の差がさらに広がり、結果として農地の荒廃や地域農業の衰退を招くことも懸念されます。

だからこそ、今後は、地域の主体性を尊重しながらも、県がより積極的に司令塔としての役割を果たすことが重要ではないでしょうか。市町、農業委員会、農地中間管理機構、ＪＡ、土地改良区、さらには、担い手や農業法人など多様な関係者をつなぎ、県内外の担い手情報の共有やマッチング、地域での合意形成支援、人材派遣などを一体的に進めていくことが求められます。

そこで伺います。知事が掲げる農地再整備元年とは、本県農業の将来に向けてどのような意味を持つものなのか、また、地域計画や地域農業将来ビジョンの実効性を高めるため、県としてどのような推進体制を構築し、どのような工程感を持って農地再整備を進めていく考えか、あわせて、地域農業将来ビジョンをどのように地域計画の見直しや実行につなげながら、市町間や地域間のマンパワーや調整力の差を補い、県としてどのような司令塔機能を発揮していく考えか、知事の御所見をお伺いします。

2点目は、ひろしま型スマート農業の推進についてです。

本県では、担い手不足への対応や生産性向上に向け、スマート農業の導入を進めています。私は、人口減少や高齢化が進む中であって、本県農業を持続可能なものとしていくためには、スマート農業の推進は不可欠であると考えています。

一方で、本県の農業は、北海道や大規模平坦地を有する地域とは条件が大きく異なります。本県は、中山間地域が大半を占め、急傾斜地や小区画農地が多いという特徴に加えて高齢化と担い手不足が同時に進行しています。

このような状況の中で、単に先端技術や高性能機械を導入するだけではなく、本県の実情に即したひろしま型スマート農業の視点が必要ではないでしょうか。

実際に現場からは、自動運転トラクターなどの大型機械への期待もある一方で、ドローンによる防除やセンシング技術を活用した水管理、省力化につながる草刈り機や運搬機械など、日常的な作業負担を軽減する技術への期待も大きいと伺っています。

また、高性能農業機械の中には数千万円規模の投資を要するものもあり、利用頻度や費用対効果を考えれば、個々の農業経営体が単独で導入することは容易ではありません。共同利用についても、農繁期が重なることから十分に活用できないケースもあると聞いてい

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

ます。

さらに、今後の農業を考える上では、機械を導入すること自体が目的ではなく、それを活用していかに農地を維持し、持続可能な農業経営を実現するかという視点が重要であります。スマート農業と言うと、ドローンや自動運転機械などの先端技術に注目が集まっていますが、重要なのは、機械をスマートにするだけでなく、それを活用する人や組織、経営そのものをスマート化していくことです。

限られた担い手で広い農地を管理していくためには、データに基づく経営判断や作業計画の共有、複数の経営体による連携、農業支援サービスの活用など、従来とは異なる発想による経営の効率化も求められます。

全国の先進地域では、農地集積とスマート農業を一体的に進めるとともに、機械を「所有する」から「利用する」へと発想を転換し、作業受託や各種サービスの活用を進めることで、省力化と経営効率化を実現している事例も見られます。

私は、本県においても、農地再整備による農地集積・集約化とスマート農業の導入を一体的に進めることが重要であると考えています。特に、中山間地域が多い本県においては、高額な農業機械を個々の経営体が所有する従来型のモデルだけでは限界があります。共同利用やリース、シェアリングに加え、作業受託サービスの活用など、多様な手法を組み合わせながら地域全体で生産性を高める新たな農業経営の仕組みづくりが必要ではないでしょうか。

また、こうした取組は、単なる省力化にとどまらず、新たなサービス産業や雇用の創出にもつながる可能性があります。農業法人や農業支援サービス事業者、ICT企業などが連携しながら農業を支える仕組みを構築することができれば、本県農業の競争力強化にもつながるものと考えます。

そこで伺います。本県は、中山間地域が大半を占める広島の実情を踏まえ、どのようなひろしま型スマート農業を目指しているのか、また、農地再整備との連動や多様な農業支援サービスを活用した、機械を「所有する」から「利用する」への転換、さらには、データ活用や経営の効率化など、機械を使う側のスマート化をどのように進め、生産性向上と持続可能な農業経営の両立を実現していく考えか、知事の御所見をお伺いします。

質問の第3は、半導体クラスターの形成と広島県の成長戦略についてお伺いします。

私はこれまでも半導体産業を本県の基幹産業として位置づけ、その重要性について繰り返し提言してまいりました。半導体を取り巻く環境が大きく変化する中、また、新たな県政体制の下で、改めて本県における半導体産業の位置づけと将来像について伺います。

地域の将来を左右する産業との出会いは、そう何度も訪れるものではありません。自動車産業が戦後の広島県の発展を支えてきたように、私は今、半導体産業が次の時代の広島

令和8年6月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

を形づくる大きな可能性を秘めていると考えています。

御案内のとおり、本県東広島市においては、日本唯一のDRAM量産拠点であるマイクロンメモリジャパン広島工場を有しており、昨年度から国による最大5,000億円の支援の下、総事業費約1兆5,000億円に及ぶ次世代DRAM量産投資が進められております。また、昨年3月の予算特別委員会において、参考人として意見陳述されたマイクロンの白竹茂氏の資料によれば、広島工場は世界のDRAM供給量のおよそ1割を担う世界的な拠点であり、生成AIの普及に伴うメモリ需要の拡大を踏まえれば、その重要性は今後さらに高まるものと考えます。加えて、マイクロンは工場で使用する材料の約8割を国内から調達しており、その経済効果は半導体産業のみならず、素材、化学、製造装置、精密加工、物流、建設など幅広い産業へ波及することが期待されており、各業界もその動向に目を光らせています。

一方で、半導体生産は工場だけで成立するものでもなく、安定した電力供給、工業用水の確保、排水処理施設、交通ネットワークの整備、さらには、高度人材の育成と確保など、地域全体で支える強固な産業基盤が求められます。特に今回の投資規模を考えれば、その影響は東広島市だけにとどまるものではなく、県内全域の産業集積や雇用、人材育成にも及ぶものであり、その受皿となる基盤整備については、市単独で対応することが困難な課題も少なくなく、県が主体的な役割を果たしていくことが重要であると考えます。北海道ではラピダス、熊本県ではTSMCを契機として、道、県が主体的にインフラ整備や人材育成に取り組んでいるのと同様に、本県においても、県が司令塔となり、市町、大学、企業、関係機関と連携しながら、半導体産業の成長を県全体の課題として戦略的に取り組んでいくことが必要ではないでしょうか。

そこで伺います。知事は、マイクロンメモリジャパンを核とする半導体産業を本県の将来を支える基幹産業としてどのように位置づけておられるのか、また、日本唯一のDRAM量産拠点という本県の強みを生かしながら、半導体産業を本県の成長戦略としてどのように発展させていこうと考えておられるのか、将来像を含めて伺います。

さらに、半導体クラスターの形成に向けて、電力、工業用水、排水処理施設、交通ネットワーク、人材育成などの受入れ環境の整備について、県と東広島市をはじめとする関係市町がどのような役割分担と連携体制の下で取り組んでいく考えか、知事の御所見をお伺いします。

質問の第4は、フレックス・キャンパスの在り方について伺います。

今後、少子化がさらに進展し、産業構造や社会システムも大きく変化することが見込まれる中、高等学校教育に求められる役割は大きく変化しています。

文部科学省においても、本年2月に高校教育改革に関する基本方針、グランドデザイン

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

を策定し、2040年を見据えた高等学校教育の方向性を示しました。その中では、少子化が進む中であっても、高校の特色化、魅力化を進め、生徒の多様な学びや進路に対応するとともに、地域や大学、産業界等と連携した学校づくりを進めていくことの重要性が示されています。

こうした中、本年5月の県議会文教委員会において示された今後の県立高等学校の在り方に係る実施計画では、河内高校を賀茂高校と統合し、河内高校の校舎を統合校のフレックス・キャンパスとする方針が示されました。計画では、統合校の本校には全日制の新しい普通科と夜間フレックス制課程を設置し、河内キャンパスには昼間フレックス制課程を設置することとされています。また、昼夜間を通じて学びの時間を柔軟に調整できるようにするとともに、河内キャンパスにおいては、自ら計画した時間割により自由度の高い学びができる環境を整備し、遠隔教育システムを活用した授業など、本校と一体となった教育活動を実施することとされています。

少子化の進展により、県立高校の再編は避けて通ることのできない課題となっています。私は、今回の賀茂高校と河内高校の統合、そして、河内地区へのフレックス・キャンパスの設置についても、そのような時代背景を踏まえた判断として受け止めています。

しかしながら、河内キャンパスが単に校舎を残すための措置にとどまるのであれば、将来的には再び同じ課題に直面することになります。重要なのは、本校との連携を十分に生かしながらも、河内キャンパスならではの独自性をどのように打ち出し、生徒や保護者から選ばれる学校として発展させていくのかという視点です。

河内地域は広島空港を擁する県央地域の重要な拠点であり、今後の広島県の発展を考える上でも大きな可能性を有しています。今回の再編に際して、地域から河内高校の存続を求める多くの声が寄せられました。それは単に学校という施設を残してほしいという思いではなく、高校が地域に若者を呼び込み、人材を育成し、地域コミュニティーを支える重要な社会基盤としての役割を担っているからではないでしょうか。だからこそ、河内キャンパスについては、本校の教育資源を活用するだけでなく、昼間フレックス制課程の特性を生かし、生徒一人一人が自分に合った学び方や時間割を選択できる新しい学びの場として発展させていく必要があります。また、地域と連携した探究活動やキャリア教育、大学・企業等との協働、さらには遠隔教育システムを活用した本校との一体的な教育活動などを通じて、人口減少社会における新たな県立高校モデルを示していくべきであると考えます。

そこで、教育長に伺います。河内地区に設置するフレックス・キャンパスについて、本校との一体的な教育活動を進めながら、河内キャンパスとしての独自性をどのように確保していくのか、また、昼間フレックス制課程の特性を生かし、生徒一人一人の多様な学習

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

ニーズに応える新たな学びを実現するとともに、人口減少社会における県立高校改革のモデルとして、将来的にどのような学校像を目指しているのか、あわせて、その実現に向けた地域、市町、大学、企業等との連携の在り方について、教育長の御所見を伺います。

質問の第5は、広島県の国際戦略とアジア展開についてお伺いします。

去年は、戦後80年、そして、被爆80年という大きな節目の年でありました。広島は、人類史上初めて原子爆弾が投下された地として、戦争の惨禍と核兵器の非人道性を世界に訴え続けてまいりました。その歩みは、被爆者の皆様をはじめ、多くの先人方のたゆまぬ努力に支えられてきたものであり、HIROSHIMAは今や平和への願いを象徴する世界共通の言葉となっています。

本県はこれまで、NPT運用検討会議への参加など、国際平和拠点ひろしま構想に基づく取組を通じて、国際平和の実現に向けた発信を続けてまいりました。こうした長年にわたる取組は高く評価しており、その積み重ねこそが、今日の広島の国際的な信頼と存在感につながっているものと考えています。

私自身も、広島県議会の国際交流活動や海外訪問を通じて、多くの国や地域の方々と交流する機会を頂いてまいりました。そこで強く感じたのは、広島県に対する期待の大きさです。それは被爆地としての歴史への敬意だけではなく、広島県が持つ技術力や人材、教育、文化、そして、誠実さに対する信頼であり、未来に向けて共に歩みたいという期待でもあります。こうした広島県が築いてきた信頼を次の世代にどのように生かしていくのか、今まさに問われているのではないのでしょうか。

御承知のとおり、世界の人口、経済、産業の重心はアジアへと移りつつあります。ASEANは約7億人の人口を抱え、所得水準の向上と共に中間所得層が拡大するなど、世界有数の成長市場として存在感を高めています。また、インドをはじめとするグローバルサウスの台頭も著しく、世界経済におけるアジアの重要性は一層高まっています。かつて日本はアジア諸国の発展を支える立場にありましたが、今日では共に学び、共に価値をつくり、共に発展する関係が求められる時代へと変化していると捉えています。人口減少や少子高齢化など、成熟社会である日本が培ってきた経験や知見は、これから様々な社会課題に直面するアジア諸国にとっても大きな価値を持つものと考えます。多くの国や地域が注目しているのは、そうした課題に先行して向き合う中で培われた技術や知見、さらには、人々が安心して暮らすことのできる社会システムそのものです。本県には、そうした社会課題の解決に貢献し得る優れた企業が数多く存在しております。成長するアジア市場は、本県企業にとって大きなビジネスチャンスであり、こうした強みを生かしながら積極的に挑戦していただきたいと考えています。

一方で、中小企業庁の調査によれば、海外展開を実施している企業は全体の1割程度に

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

とどまっており、優れた技術や製品を有していても、海外との接点やネットワーク、人材、情報の不足などから、その価値を新たな市場へ結びつけることは容易ではありません。だからこそ、広島県がこれまで築いてきた国際的な信頼やネットワークを県民や企業へ還元し、その成長につなげていくという視点が重要であると考えます。

本県は、近年、ベトナム・カインホア省との人的交流、韓国・慶尚北道との友好提携をはじめ、インドとの経済交流や台湾との産業・教育交流など、多様な国際ネットワークを構築してきました。しかしながら、こうした交流や連携が県民や企業の成長にどのようにつながっていくのか、その道筋は必ずしも十分に見えているとは言えないように感じています。

外交や安全保障は国の役割ですが、地域の強みを生かしながら海外との交流や連携を具体的な価値へと結びつけていくことは、地方自治体の重要な役割です。広島県として、平和を守り、語り継ぐことはもちろん重要ですが、その歩みの中で築いてきた国際的な信頼を次の時代の交流や共創へと発展させ、県民生活の向上や地域経済の発展へ結びつけていくこともまた、私たちに課せられた使命であるのではないのでしょうか。

そこで、知事にお伺いします。世界の成長の中心がアジアへ移りつつある中、本県は、アジア各国・地域との関係を今後どのような方向性の下で深化させ、その中で築いてきた信頼やネットワークを県内企業の海外展開や販路開拓、人材交流などの具体的な成果へ結びつけていこうとしているのか、広島県の国際戦略について、知事の御所見を伺います。

質問は以上となりますが、最後に一言申し上げます。

私たちが向き合う課題の多くは、一朝一夕には解決できず、将来を見据えた視点と現場の声に応える姿勢が求められます。制度の隙間にある声、変化に戸惑う現場、自然と共に歩む地域社会、その一つ一つに、行政は実行の先頭に、議会は責任ある提言者として応えていくことが重要です。だからこそ、社会の仕組みを磨き直す挑戦と次代へつなぐ確かな一手を今この場から着実に積み重ねていきたいと考えています。執行部には、県民に希望を示す明快な御答弁を期待し、質問を終わります。御清聴、誠にありがとうございました。（拍手）

○議長（中本隆志君） 当局の答弁を求めます。知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） まず、循環資源獲得競争時代における広島県の産業戦略についてお答えいたします。

人口が増加し、経済が拡大する世界において、世界的に持続可能な資源の利用に向けた取組が強化される中、資源の消費や廃棄物の発生など、環境への負荷を低減するとともに、廃棄物を再生資源として最大限活用し、付加価値を生み出し、新たな成長につなげる循環

令和8年6月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

経済に移行していくことは、世界共通の喫緊の課題であると認識しております。

その中で、環境配慮、資源再生等の環境産業分野への需要が高まり、この分野での競争も激しくなっております。2025年の環境省の報告書によりますと、廃棄物処理、資源有効利用における日本国内の環境産業市場は、2023年の約64兆円から2050年には約76兆円と市場拡大が見込まれており、新たな成長産業として発展する大きな可能性を有しているものと認識しております。

本県には、瀬戸内海の厳しい環境基準等で培った環境汚染防止、廃棄物処理などの優れた環境関連技術を有する企業が集積していることから、環境・エネルギー産業のうち、資源循環を特に注力すべき分野として位置づけ、様々な取組を進めているところでございます。

具体的には、ひろしま環境ビジネス推進協議会等において、資源循環分野におけるビジネスモデル構築や技術開発の支援、事業化に向けたサプライチェーンの構築支援、海外展開支援などに取り組んでおります。

こうした取組などにより、資源循環を含む環境・エネルギー分野における県内企業の売上額は、支援に着手した平成23年度の約1,000億円から令和5年度には約2,000億円へと倍増しております。

資源循環分野は、今後も世界からのニーズが高まっていくことが見込まれることから、県内企業の新たな製品・サービスの創出や国内外の需要を踏まえた事業展開等を促進し、本県経済の持続的な成長につなげてまいります。

次に、農地再整備の実効性についてでございます。

本県の農地につきましては、全水田面積の7割が整備済みであるものの、その多くが整備後30年以上経過しており、施設の老朽化が進むと農業の生産効率を上げることができず、新規就農者の確保も困難になることが想定されることから、再整備の必要性が高まっていると考えております。

一方で、将来にわたって農業を継続することが期待される認定農業者など、担い手への農地集積率は約28%と低く、また、市町が策定した地域計画におきましても、約67%の農地において将来の耕作者が特定されていないことから、このままでは、多くの地域で農地の維持が困難となることが想定されます。

このため、早急に、効率的に利用できる農地に整備した上で担い手を確保していかなければ、農地という財産を次の世代に引き継ぐことができなくなるという危機感から、今年度を農地再整備元年と位置づけ、再整備を積極的に推進していくこととしたところでございます。

推進方法といたしましては、まず、地域において農地整備の合意形成をしていくことが

令和8年6月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

必要であるため、市町やJAなどと連携し、集落などの地域ごとに担い手の確保や農地の活用方法など、地域農業の将来ビジョンを描き、ビジョンの実現に向けた基盤整備事業の実施や新規就農者の確保などへの支援を行ってまいります。

現在、市町等の職員を対象に、地域での話し合いを円滑に進めるためのファシリテーションスキルの習得に向けた研修を実施するとともに、地域農業の仕組みなどに精通した専門家を応援人材として登録するなど、ビジョンを描くための体制を構築しているところでございます。

地域でのビジョン作成に当たりましては、県が司令塔となり、市町等をリードしながら、農地整備などの課題が顕在化している地域を支援対象として選定し、生産体制の見直しなど具体的な提案を行うとともに、協議の進捗状況を確認しながら応援人材を適切に派遣するなど、早期の合意形成に向けて支援してまいります。

作成したビジョンの実現に向けましては、その内容を地域計画に反映させ、国の構造転換集中対策期間の事業なども有効に活用しながら、基盤整備事業を実施するとともに、農業者が自ら行う畦畔の除去などの簡易な整備につきましても、本年度から着手できるよう関係団体と連携しながら推進してまいります。

また、農地の整備に合わせてスマート農業技術の導入も進め、さらなる生産性の向上を図るとともに、県内外から就農希望者を受け入れ、地域の担い手と共に就農研修を行うなど、担い手確保にも取り組んでまいります。

こうした取組を農地再整備元年と位置づけた本年度を皮切りに、多くの関係者が一体となって着実に実行していくことにより、将来にわたって持続可能な農業の実現を目指してまいります。

次に、半導体クラスターの形成と広島県の成長戦略についてでございます。

半導体関連産業は、生成AI、自動運転など、次世代の経済社会活動に不可欠となるテクノロジーを支えており、AIの実装に伴って、その世界の市場規模は、2025年の約107兆円から2030年には約139兆円に急拡大すると見込まれております。

県内には、先端DRAMの研究開発から量産を行うマイクロンをはじめ、半導体製造装置で世界有数のシェアを誇るディスコやローツェ、部素材や製造装置部品の製造企業、商社など半導体関連産業のサプライチェーンを支える企業が多数所在していることから、本県では、半導体関連産業を先端・成長産業に位置づけております。

これまで、電子部品・デバイスの県内総生産は、令和5年度が3,886億円と平成24年度の687億円と比較しておよそ5.7倍に急伸するとともに、県内への継続的な投資が行われております。

今後、将来にわたって、本県だけでなく我が国の経済を力強く牽引できるよう、半導体

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

関連産業を構成する県内企業の競争力強化やより一層の集積に向けて重点的に取り組んでまいります。

具体的には、設備投資や研究開発、インフラ整備、人材確保など、企業の課題に応じた支援に加え、業界に精通する専門人材を活用し、県内企業との相乗効果が狙える分野を中心とした企業誘致、半導体産業に関するセミナーやビジネスマッチング等を通じた県内企業の新規参入の促進などの取組を進めてまいります。

特に、このたびのマイクロンによる次世代メモリ半導体の量産に向けた投資については、マイクロンだけでなく、東広島市や関係者との定期的な意見交換を通じて、迅速に課題の把握とその解決に向けたサポートを行ってまいります。

また、半導体クラスターの形成につきましては、現在、国と策定を進めている戦略産業クラスター計画におきまして、県が主体となり、インフラ整備や人材育成、周辺環境整備など、地元自治体や企業が抱える課題を反映すべく、国と調整を行っております。

今後、戦略産業クラスター計画の策定を契機として、国や地元自治体とも改めて方向性を共有し、連携しながら、半導体関連産業のさらなる育成、集積を図り、本県経済の持続的な発展につなげてまいります。

次に、広島県の国際戦略とアジア展開についてでございます。

海外との交流につきましては、企業の海外進出、観光・投資の呼び込み、外国人材の確保・育成、県民の国際感覚の涵養、核兵器のない平和な世界の実現など、将来の広島県の発展に向けた基盤となり得ることから、大きな意義があると考えております。

こうした中、世界の成長を牽引する巨大な市場として存在感を高めるアジア各国・地域とこれまで広島県が培ってきた信頼関係やネットワークを強化し、積極的にその活力を取り込み、広島県の成長につなげていくことが重要であると認識しております。

このため、県では、「安心 誇り 挑戦 ひろしまビジョン」におきまして、世界的な訴求力を持つ広島県の知名度を生かして、様々な分野におきまして、世界と直結し、世界に貢献し、世界が集う広島を目指すこととしており、アジア地域をはじめとする海外とのネットワークを強化し、グローバル社会における本県の存在感をさらに高めることにより、県民生活の向上や地域経済の活性化につなげていくよう取り組んでいるところでございます。

具体的には、歴史的、社会的、経済的なつながりや、経済、文化、教育などを含む幅広い交流の継続が見込まれることなどを前提に、相互の発展を図るため、中国・四川省や韓国・慶尚北道などと友好提携を締結し、行政だけでなく、企業や教育機関など多様な主体による幅広い分野での交流を積み重ねております。

また、経済、教育、平和などの特定分野における交流・連携を深化させるため、被爆地

令和8年6月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

である広島を訪問する海外の要人との会談などを積極的に行うとともに、アジア地域の自治体とも覚書などを締結し、様々な交流を推進しております。

特に、経済分野におきましては、台湾での食品総合見本市出展による県内企業の販路拡大への支援や、インドやベトナムなど成長するアジア市場の経済事情や投資環境の理解を目的としたビジネスセミナーの実施や現地視察などに取り組んでおります。

また、インドのタミル・ナドゥ州との経済交流推進に関する覚書を契機に、今年度からは、同州の大学生を対象に現地での日本語教育などを行い、県内企業への就職につなげるひろしまアカデミーの構築に取り組んでいるところでございます。

今後、これまで築いてきた信頼関係に基づき、海外とのネットワークの強化を進めることで、県民生活の向上や地域経済のさらなる活性化、そして、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組の進展などの具体的な成果に結びつけていけるよう取り組んでまいります。

その他の御質問につきましては、担当説明員より答弁させていただきます。

○議長（中本隆志君） 環境県民局長兼田みゆき君。

【環境県民局長兼田みゆき君登壇】

○環境県民局長（兼田みゆき君） 資源循環産業の市場形成と基盤整備について、複数部局にまたがる御質問でございますが、私が代表してお答えさせていただきます。

1点目の市場形成と推進体制の構築につきましては、資源循環産業を成長産業として発展させていくために、再資源化技術の高度化に加え、再資源化、製品化、利用まで多様な主体が連携しながら再生材の利用拡大や需要創出に取り組み、持続的な市場形成につなげていくことが重要であると認識しております。

このため、県内企業が、大学等研究機関や他企業等と連携して取り組む独自性のある技術・製品開発から事業開発までを一貫して支援するとともに、ひろしま環境ビジネス推進協議会における企業間連携の促進等を通じて、マッチング支援や海外展開も見据えた取組を進めているところでございます。

今後とも、こうしたネットワークも活用しながら、資源循環に関わる多様な主体の連携を促進し、新たな事業機会の創出や需要拡大につながる取組を進めてまいります。

2点目の産業廃棄物埋立税につきましては、条例において、産業廃棄物の排出抑制やリサイクル、適正処理などのほかに、循環型社会の形成に関する施策に充てることと定められており、再資源化に関しては、これまでもリサイクル施設の整備やリサイクル技術の実用化に向けた実証事業の支援などを実施してきたところでございます。

現在の産業廃棄物埋立税の課税期間は、来年度末で終了することから、その後の課税期間の延長も含め、今後の方針を検討することとしております。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

このため、産業廃棄物埋立税の戦略的活用に向けましては、今後、課税による埋立抑制効果や産業廃棄物埋立税を財源とした事業の効果を検証していく中で、事業者や業界団体等の意見や要望を伺いながら、事業者間連携による再生材の供給拡大や品質向上に向けた施設整備や技術実証など、資源循環産業の成長を後押しする取組を検討してまいります。

3点目の資源循環を支える港湾機能の強化につきましても、重要であると認識しており、循環資源の取扱いも可能な公共岸壁の確保や、大規模災害時において災害廃棄物の海上輸送拠点としての活用などを行ってきたところでございます。

引き続き、循環資源の取扱ニーズを踏まえながら、広域輸送に必要な港湾機能の強化について検討するとともに、災害廃棄物の円滑な海上輸送が可能となるよう平時より関係市町や港湾利用者などとの連携を図ってまいります。

○議長（中本隆志君） 農林水産局長向井雅史君。

【農林水産局長向井雅史君登壇】

○農林水産局長（向井雅史君） ひろしま型スマート農業の推進についてお答えします。

本県では、中山間地域の条件に適したスマート農業技術の導入を目指し、データを活用して収量や品質の向上を図る精密技術の推進と合わせて、小区画の農地においても農作業の負担軽減を図る省力・効率化技術の導入により、生産性の向上を実現するひろしま型スマート農業に取り組んでおります。

このため、昨年度までの5年間に於いて、トマトや水稻など、本県の主要品目を対象に実証事業を行い、データを活用する精密技術では、施設園芸における環境制御技術や、作業計画の作成を支援するアプリの活用などにより、収量や品質の向上などの成果が得られ、普及に取り組んでいるところでございます。

一方で、画像解析による生育診断や害虫被害の判定につきましては、撮影した画像を正確に分析する精度に課題があり、引き続き、解析に必要なデータを蓄積し、企業や大学等と連携して改良を進め、誰もがデータに基づき適切な栽培管理を判断できる技術を確立してまいります。

また、省力・効率化技術では、ドローンによる防除や施肥、リモコン草刈り機などについて導入効果は認められるものの、個々の経営体が導入するには初期投資の負担が大きく、費用対効果の確保が課題であると考えております。

このため、農地の再整備と合わせて、地域の核となる農業者が、スマート農業機械を導入し農業支援サービスを提供するなど、多くの農業者が利用することで機械の利用効率を高め、コストの削減を図ってまいります。

これらの取組により、本県農業への適応が期待されるスマート農業技術について有効性を確認することに加えて、その効果が最大限発揮されるよう、地域全体で技術を利用する

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

体制の構築を支援することにより、生産性の向上を加速させ、持続可能な農業を実現してまいります。

○議長（中本隆志君） 教育長篠田智志君。

【教育長篠田智志君登壇】

○教育長（篠田智志君） フレックス・キャンパスの在り方についてお答えいたします。

このたびの県立高校の再編整備において、賀茂高校と河内高校の統合による新設校につきましては、地域共生社会の実現を目指す高校のモデルとして、様々な分野に興味・関心がある生徒や多様な文化的背景を持つ生徒などが、地域との関わりの中で、個々のライフスタイルや目標に合わせて学び、多様な進路を実現するなど、地域の持続的発展を支える人材を育成する高校にしたいと考えております。

また、新設校の本校には、新しい普通科を設置し、地元の大学や企業等と連携して、実社会が抱える様々な課題解決に向けて探究するカリキュラムを編成するなど、質の高い探究的な学びが実現できるよう取り組んでまいりたいと考えております。

新設校の河内地区の学びやとして設置するフレックス・キャンパスにおきましては、生徒自らが計画した時間割や遠隔教育システムの活用により、自由度の高い学びを可能とし、本校の生徒と協働的に学んだり、合同で活動したりできるなど、これまでの県立高校では例のない多様な学びを実現したいと考えております。

こうした新たな取組の実現に向けましては、現在、河内高校で取り組まれている地域行事への参加など、地域と連動した教育活動を引き継ぐことはもとより、新設校の新しい普通科におきまして、地元の自治体、大学や企業等の協力を得て、地域の課題解決に向けて探究するカリキュラムを開発し、河内地域において実践的、体験的な活動を展開するなど、フレックス・キャンパスならではの魅力的な教育環境となるよう取り組んでまいります。